



て分裂騒動を耐えた投資家には益が出る水準となっている。ちなみに先週末には丸井グループがこの月曜日（8月7日）から10月末まで新宿マルイアネックスで「ビットコインの試験導入開始」を発表。ビッグは今までの有楽町や新宿のみならず、全店舗でのビットコイン受け付けを開始と先に発表した。

いつ見ても日経平均で2万円前後の日本の株価（むろん銘柄には動いているものがある）に比して、アメリカの株が高値を追っているのは「政府の機能不全にもかかわらず経済の形が良い」ことが大きい。

金曜日に発表された7月の雇用統計はその典型で、非農業部門の就業者数は18万人増の予想に対して20万9000人という予想外の増加となった。6月分も一万人弱増加修正されていて、今年に入って一時停滞していたアメリカ経済の職創出力は、ここ数ヶ月の順調な伸びの結果、平均18万5000人と2016年に記録した高いペースを取り戻した。

失業率は6月の4.4%から7月は4.3%に低下し、今年5月に記録した「過去16年の最低」に並んだ。一部のマーケット関係者の間では、「アメリカの失業率は4%を切って3%台になる可能性がある」との声も聞こえる。

どの分野で雇用が伸びたのか。一番目立つのはレストラン・バーでの雇用増だ。このニュースでも詳しく取り上げた「アマゾン効果」もあって衣類などの小売業界での雇用の増加はほとんど見られなくなった。7月も対前月比、対前年同月比でほぼ変わらず。対して目立つのがレストラン・バーでの雇用増で、7月の場合5万3000人となった。過去一年間のこの業界での雇用増は31万3000人となっている。アメリカは、オートメーションもAI利用もなかなか難しい業界（レストラン・バーはその一つだ）で雇用を伸ばしている。ただし賃金レベルはあまり高くないと思われる。

それもあって、相変わらず賃金の伸びは低い。7月の時間当たり平均賃金は0.3%の伸びにとどまり、対前年同月比の賃金伸び率は2.5%と最近のトレンドから出ていない。既に何回も記しているが、前回アメリカの失業率が4%台の前半だった時はアメリカの労働者の賃金伸び率は4%に乗っていた。

しかし今はどれだけ失業率が下がっても労働賃金に上昇の気配が見えない。この問題についてもこのレポートでは何回も取り上げてきた。その結果、7月の雇用統計の良さを考えると、アメリカの長期金利の上げ幅は抑制されたものとなった。指標10年債の利回りは雇用統計発表直後には2.30%を目指して2.285%程度まで上がったが、直ぐに失速。2.266%で引けた。木曜日の引け（2.226%）を上回っているものの、過去の経験からすると強い雇用情勢を十分に反映したレベルとは言えない。長期金利がそのような反応だったので、ドルも対円などでやや上昇した程度。

### 《 one more hike this year ? 》

しかし7月の雇用統計が持つ金融政策的な意味合いは大きい。次回 FOMC

(September19-20\*) までには時間がある。その間には8月の雇用統計も含めて新たな統計も出てくる。今からの予測にはやや無理があるが、今の段階で言えることは

「9月発表、10月開始でFRBの資産縮小の作業は開始される」

「加えて、インフレ率、労働賃金の動向次第では12月に追加利上げが実施される可能性がある」

との見方が出てきている。前者は従来からの大方の予想通りだ。しかし後者、つまり12月再利上げ説（今年の3回目）に関しては、マーケットでは「ほぼない」との見方が強かったし、7月の雇用統計を見た今でも「そこまでFRBは急がない」との見方が強いだけに、注意を払うべき見方と言える。

-----

ユーロが対円で130円台を保っている背景となっている「欧州中央銀行（ECB）の資産買い入れの縮小観測」に関しては、ドラギ総裁の発言を子細に見るならば最近は否定的であるかのように見える。マーケットの先走りを牽制しているとも思えるが、観測が消えないのはヨーロッパから出てくる経済指標が良いためだし、アメリカが9月に資産縮小プロセスに入る中ではヨーロッパもそれほどゆっくりしていないだろう、との見方が消えないためだ。

実際に欧州連合（EU）統計局が8月1日に発表した第2・四半期のユーロ圏域内総生産（GDP）速報値は、前期比0.6%、前年比2.1%それぞれ増加した。年率では2.3%増となっている。第1・四半期は2.0%増だったので加速しているのが分かる。ロイター通信はこの数字と比較するように英国立統計局（ONS）が前月末に発表した第2・四半期のGDP速報値を挙げて、「前期比0.3%増。前四半期の0.2%からやや加速したものの、伸びはユーロ圏の半分にとどまっている」と報じている。

同通信は「昨年の場合、英経済成長はユーロ圏を上回っていたが今年3月のEU離脱交渉開始とほぼ同時にペースが鈍化。ユーロ圏では対照的に堅調な内需や失業率の低下などに牽引され成長は加速している」と付け加えている。実際に金融機関を中心に世界中の企業はブレグジット後を睨んで、フランスなりドイツなりに投資、または投資の振り替えを検討しているとみられ、その一部は既に発表になっている。

英国に比べれば景気の底は欧大陸の方が深く、失業などに見る経済指標も悪いものが多いかっただけに、「その分EUサイドの統計が良くなっているように見える」との見方は可能だ。しかしブレグジットが明らかにヨーロッパ全体での資金の流れを「英国離れ」させていることは確かであり、これが欧大陸経済の好調、そして今後の見通しの改善に役立っていると思われる。

-----

今週の主な予定は以下の通り。

08月07日（月曜日）	6月景気動向指数 米6月消費者信用残高 ASEAN 地域フォーラム閣僚会議（マニラ） 休場＝カナダ
08月08日（火曜日）	7月景気ウォッチャー調査 7月貸出・預金動向 17年上半期・6月国際収支 7月対外・対内証券売買契約 7月企業倒産 中国7月貿易統計
08月09日（水曜日）	7月マネーストック 石油製品価格調査 中国7月消費者物価指数 CPI 中国7月卸売物価指数 PPI 休場＝シンガポール、南ア
08月10日（木曜日）	6月機械受注 7月企業物価指数 7月都心オフィス空室率 6月第三次産業活動指数 米財政収支
08月11日（金曜日）	米7月 CPI

### 《 have a nice week 》

週末はいかがでしたか。台風接近とあって全国的に荒れ模様。東京も土日とも湿度の高い二日間でした。それにしても今回の台風は足が遅い。それ故の被害予想も過去に例をみないものになっている。先日書いたかも知れませんが、世界的に気象のニュースが実に多い。毎日の動きでもそうだし、少し長期的に見ても増えている。この週末に見たBBCのニュースには「Extreme weather 'could kill up to 152,000 a year' in Europe by 2100」というのがありました。アメリカも異常気象が多い。心配です。

-----

ところで先週はその前の週末から東北に旅行に行っていたので、その帰りに原発事故エリアを敢えて通って東京に帰ってきました。気仙沼などの津波被災地は取材もあったし、個人ベースでも何回も行っている。しかし原発事故のエリアの様子を目にしたことはなかった。北から南下し、福島から左に折れて115号線に。

常磐が全線開通は知っていたのですが、「そう言えばガソリンスタンドが長い距離ないと聞いた」と思って、事前に燃料補給して。走りながらずっと「何なんだ、この緊張感は」と

思っていました。本来ならこの季節は木々の緑が深く、人々は穏やかに過ごし、訪れた人を和ませてくれる筈の土地。その綺麗な土地を「こんな嫌な緊張感が漂う場所にしてはいけなかった」とずっと思っていました。

とにかくトラック、ダンプが多い。115号線は工事が今も大規模に続いている。復興道路の建設が進行中。常磐自動車道に入って直ぐに高速道路のサービスステーションに寄った。看板があって依然として「バイク走行禁止」のエリアがあると知りました。「危険、もしくは場合によっては危険になるので」という意味合いでしょう。確か相馬のサービスステーションそれでした。

少し南下すると、放射線の表示板が。これは日本の他の高速道路にはない。記憶しているだけでそれがエリアに10箇所以上。今も放射能という人間に緊張を強いるものの存在感が大きいということでしょう。南下していくと、南相馬、双葉、浪江など事故の際に数多く聞いた名前が次々に出てくる。北から南まで本当に広いエリアです。一つの事故がこれだけのエリアを汚染した、その脅威がまだ残っていることに改めて驚愕。

常磐高速の同エリアは基本片道一車線で、時々追い越しを可能にする片道2車線がある。要するに簡易高速道路。走りながらずっと、「もう5年以上になるのに。事故は繰り返してはならない」と思いました。道中ずっと激しい雨でした。高速を降りてみようと思いましたが、あまりに雨が強いのでそれはまたこの次としました。「双葉町の一部エリアに帰還できるのは2022年」とかのニュースも。とにかく人間の寿命から見ても長い、長い時間がかかる復旧。「Never Again」と強く思いました。

-----

なお念のためですが、本文中に数有る仮想通貨の中でも比較的名前の知れたビットコインについて記しました。徐々に存在感が大きくなり、社会的にも受容度が高まっているので記しただけであり、推奨とかの意図は全くありません。仮想通貨は今後も数多くが興亡を繰り返すと予想しています。

それでは皆様には良い一週間を。

《当「ニュース」は三井住友トラスト基礎研究所主席研究員の伊藤(E-mail ycaster@gol.com)の相場見解を記したものであり、三井住友信託銀行の見通しとは必ずしも一致しません。本ニュースのデータは各種の情報源から入手したのですが、正確性、完全性を全面的に保証するものではありません。また、作成時点で入手可能なデータに基づき経済・金融情報を提供するものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。投資に関する最終決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。》